

行政事業レビューシート (法務省)

予算事業名	電子認証システムの維持管理	事業開始年度	平成12年度	作成責任者		
担当部局庁	民事局	担当課室	総務課	小川 秀樹		
会計区分	特別会計(登記特別会計)	上位政策	登記事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	商業登記法第12条の2 商業登記規則第33条の2	関係する計 画、通知等	「IT政策ロードマップ」(平成20年6月11日 IT戦略本部決定) 「オンライン利用拡大行動計画」(平成20年9月12日 IT戦略本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	電子認証システムの安定的な運用を図るとともに、電子認証登記所が発行する電子証明書の利用を更に促進し、 国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引の拡大を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	電子認証制度は、法人の「本人性」、「法人格の存在」及び「代表権限の存在」を確認するための手段として、登記所 が発行する印鑑証明書・資格証明書が広く利用されているところ、電子的な申請及び取引において、これらの証明書に 代わって使用される電子的な証明書として、電子認証登記所の登記官が法人の登記情報に基づき、電子証明書を発行 して認証する制度である。 発行された電子証明書は、国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引において、電子政府における公 的な法人認証基盤として利用されている。					
実施状況	平成16年度末までに、すべての商業登記所に導入済みである。 平成21年度電子証明書発行件数 65,980件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	572	605	507	459	※
	執行額	560	593	479		
	執行率	97.9%	98.0%	94.5%		
	総事業費(執行ベース)	560	593	479		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	法務本省で契約している案件に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した 契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては、検収 時に契約の履行状況を把握している。 また、法務局・地方法務局で契約している案件に係る経費の支出先や使途については、それぞれの局において支出 先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、契約の履行状況についても、法務本省と同様、 検収時に把握している。				
	見直しの 余地	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく 必要がある。 なお、電子認証制度に関する周知・広報用映像配信業務については、現在、民間の配信用サーバにデータをアップ ロードして動画を配信しているところ、配信方法を見直すことにより、同業務委託費の節減を図ることができるものと考 えられる。				
予算 監 ム 視 の ・ 効 率 化	一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査 し、経費の削減が図れないか検討すべきである。ただし、周知・広報用映像配信業務については、配信方法の見直しにより、経費 の削減を図るべきである。)					
補 記	※ 登記特別会計は、平成22年度末をもって一般会計に統合され、廃止される予定であるが、登記特別会計が登記手数料収入 によって経理している事業経費については、「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」(平成22年7月27日閣議決定) において、「特別会計の改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、「財政運営戦略」に定める 財源確保ルール(「ペイアズユーゴーの原則」)に則り、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているた め、平成23年度要求額等については、予算編成過程において検討後、要求を行った段階で掲記する予定である。					

法務省
479百万円

〔・電子認証システム用機器賃借・保守
契約ほか
・電子認証システム運用管理に必要な
予算を法務局・地方法務局に配分〕

【本省から予算配分】

A 法務局・地方法務局(50機関)
170百万円

〔・電子認証システム運用管理に
必要な物品の購入及び役務の
契約〕

【一般競争契約・随意契約】

B 日本電子計算機(株)ほか
309百万円

〔・電子認証システム用機器
賃借・保守契約ほか〕

【一般競争契約・随意契約】

C (株)日立製作所ほか
170百万円

〔・電子認証システム運用保守
料, 回線使用料ほか〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

(B 別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	日本電子計算機(株)	電子認証システム用機器の賃借	114
随意契約	(株)日立製作所	電子認証システム用機器の保守, 電子認証制度周知・広報用映像配信業務の委託ほか	79
随意契約	日立キャピタル(株)	電子認証システム用機器等の賃借	67
随意契約	東芝ソリューション(株)	電子認証システム稼動後支援作業ほか	48
一般競争	(株)ファイブドライブ	電子認証登記所の登記官の業務に関する準拠性監査等業務の委託	1
随意契約	NTTコミュニケーションズ(株)	電子認証システム回線使用料	0.4
随意契約	ヨシダ印刷(株)	電子認証制度利用の手引き印刷	0.1
一般競争	(株)ビーアンドディーヒロサワ	電子認証制度利用の手引き梱包発送	0.0

(C 別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	(株)日立製作所	電子認証システムの運用保守	159
随意契約	NTTコミュニケーションズ(株)	電子認証センター専用回線使用料	4
一般競争	(株)ワンビシアークイブス	電子計算機用磁気テープの集配保管	1
随意契約	リコー販売(株)	消耗品の購入	1
随意契約	富士ゼロックス長野(株)	消耗品の購入	1
一般競争・随意契約	トッパンフォームズ(株)	消耗品の購入	1
随意契約	(株)第一文真堂	消耗品の購入	0.5
随意契約	(株)ソルコム	消耗品の購入	0.4
随意契約	(株)ファイル	消耗品の購入	0.4
随意契約	NTTデータ・カスタマサービス(株)	消耗品の購入	0.4

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	170			
計		170	計		0
B. 日本電子計算機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	電子認証システム用機器の賃借	114			
計		114	計		0
C. (株)日立製作所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電子認証システムの運用保守	156			
雑役務費	電子認証システム接続作業	3			
計		159	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0